

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策を背景に、正常化へと転じた経済活動により景気は持ち直しの動きが見られたものの、経済回復に伴う需給逼迫やサプライチェーンの混乱による部品の供給不足、さらには原材料や資源価格の高騰が重石となるなど、景況感の下押し要因が顕著に表れる状況が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、米国ではインフレ圧力が一段と高まり消費者マインドの低迷が続き、中国では過剰債務問題が不動産市場に広く波及して警戒感が強まったことに加え、両国間では人権問題を巡る論争で激しく対立、さらには世界的な半導体不足の長期化やオミクロン株の出現・拡大で減速懸念が強まるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策の実施を背景に、引き続き新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られたものの、建設業界における慢性的な人工不足に加え、ウッドショックによる木材の価格高騰、不足に続き、住宅資材全般の供給不足とそれに伴う価格及び物流費の高騰等の影響が広がり始めるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が長期化する中において、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、昨年10月に開催を予定していた「秋の内覧会」の中止を決定するとともに、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらにはオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、外出自粛の段階的緩和に基づき、営業活動を再開して参りました。また今期を初年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して多様な生活空間を演出する準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,067百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益372百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益384百万円(前年同期比14.3%増)、四半期純利益242百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

なお、当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、経営成績に関する説明における前年同期比(%)は、当該会計基準等適用前の前第2四半期累計期間の数値を用いて算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は13,010百万円となり、前事業年度末に比べ596百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が42百万円、受取手形及び売掛金が291百万円、電子記録債権が40百万円、有価証券(譲渡性預金)が100百万円、商品が72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,290百万円となり、前事業年度末に比べ433百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が164百万円、電子記録債務が240百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,720百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で242百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ142百万円増加し、4,970百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は279百万円（前年同期は343百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益384百万円、仕入債務の増加額385百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額332百万円、法人税等の支払額105百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は70百万円（前年同期は307百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は65百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額65百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府によるグリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策の拡充効果が見込まれ、併せて、コロナ禍における生活様式の変化を背景に住まいへの新たな消費者ニーズが生じるなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、新たに出現し続ける変異株に対する不安や、中長期的には住宅の長寿命・高耐久化や少子高齢化による世帯数の低下を要因に、新設住宅着工戸数の減少は拭いきれないなどの懸念が重なり、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しく、消費性向及び雇用・所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来118年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第11次中期経営計画において標榜した基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進するとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図ることはもとより、より現場主義に徹した商品開発を目指し、技術力を磨き、発想力・創造力を結集して、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては、当社の全事業及び全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、さらには日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和3年8月5日公表の「令和4年6月期の業績予想」に変更はございません。